



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	125,509	2.1	5,118	△2.3	5,383	△2.7	3,762	6.7
28年3月期	122,959	0.3	5,239	10.2	5,534	7.5	3,526	8.9

(注) 包括利益 29年3月期 4,703百万円(48.0%) 28年3月期 3,177百万円(△40.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.48	—	6.4	4.3	4.1
28年3月期	38.88	—	6.3	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 19百万円 28年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	126,769	61,152	48.2	673.95
28年3月期	121,212	57,169	47.1	630.04

(参考) 自己資本 29年3月期 61,119百万円 28年3月期 57,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,907	△3,388	△3,305	15,571
28年3月期	6,428	△1,469	△3,784	13,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	589	16.7	1.1
29年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	680	18.1	1.2
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	63,000	3.8	2,730	11.9	2,830	7.4	2,040	1.0	22.49
通期	130,300	3.8	6,000	17.2	6,200	15.2	4,400	17.0	48.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	97,610,118株	28年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,920,613株	28年3月期	6,913,952株
③ 期中平均株式数	29年3月期	90,694,302株	28年3月期	90,704,626株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,751	10.2	868	14.4	909	15.4	733	△4.0
28年3月期	1,588	17.1	758	37.2	788	9.3	764	23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	8.09		—					
28年3月期	8.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,658	32,305	53.3	356.15
28年3月期	56,823	31,405	55.3	346.20

(参考) 自己資本 29年3月期 32,305百万円 28年3月期 31,405百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 事業別営業収益明細表	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日、以下「当期」という。)における日本経済は、企業業績の底堅さが継続し、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の新政権による政策運営や英国のEU離脱問題・原油価格の上昇による影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状態が継続しております。

物流業界におきましても、国内労働需給の逼迫感がさらに強まり、また、輸送能力の低下や人件費・燃料費の上昇等も憂慮され、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取組みの重要性が一段と増しております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「Leading step up 2017 さらなる高品質経営をめざして!!」(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の取組みに邁進しました。

前中期経営計画における事業構造改革の進展を踏まえ、引き続き更なる成長の3ヶ年と位置付け、グループ全体の「質・総合力」を高め、付加価値の高いサービスを提供する「強い企業グループ」をめざして事業展開をはかっております。

昨年、新たに2社がグループ事業会社に加わり、企業価値創造や輸送サービスの高度化にむけて邁進する一方で、お客様の物流機能への関心の高まりや物流ニーズの多様化のますますの進展により、物流品質の向上やコスト改善の追及に向けた取組みを推進しました。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、グループを横断的に連携した営業展開、業務の標準化や高度化を目指したICTの更新、人材育成の強化、労働環境の整備など、現場運営力・改善力の向上に取組みました。

また、荷主企業の物流業務のアウトソーシング・コスト削減が深厚する中、重点とする3PL(サードパーティロジスティクス)をはじめとする事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において125,509百万円と前連結会計年度に比べ2,549百万円(2.1%)の増収となりました。

利益面におきましては、当期稼動した流通センターに関わる初期費用や当期・連結子会社化に係るのれんの負担、労働需給の逼迫感がさらに強まる中、サービス品質を維持するための人的コストの増加による外形標準課税の負担要因などもあり、営業利益は5,118百万円と、前連結会計年度に比べ121百万円(2.3%)の減益となりました。

経常利益は5,383百万円となり、前連結会計年度に比べ150百万円(2.7%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計の影響により法人税等調整額を計上した結果、3,762百万円を計上し、前連結会計年度に比べ235百万円(6.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(物流関連事業)

当期における物流関連事業は、緩やかな物量ニーズの回復が継続し、新規流通センターの開設による保管料の増加等もあり、営業収益は115,592百万円と前連結会計年度に比べ2,815百万円(2.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、輸送効率向上や流通センター運営の充実等による収益性拡大の一方で、投資に関わる初期費用や外部委託費・人的コスト・燃料費の負担増などが影響し、4,475百万円となり、前連結会計年度に比べ158百万円(3.4%)の減益となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業における営業収益は、2,853百万円で、前連結会計年度に比べ44百万円(1.5%)の減収となりました。

セグメント利益は、収益構造の改善もあり311百万円を計上し、前連結会計年度に比べ122百万円(64.7%)の増益となりました。

(販売事業)

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は5,734百万円と前連結会計年度に比べ890百万円(13.4%)の減収となりました。

また、セグメント利益は294百万円を計上、前連結会計年度に比べ6百万円(2.0%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業などで営業収益1,328百万円を計上し、前連結会計年度に比べ668百万円(101.3%)の増収となりました。

セグメント利益は149百万円で、前連結会計年度に比べ33百万円(29.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて7.8%増加し、40,352百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,211百万円、営業未収入金が556百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度と比べて3.1%増加し、86,417百万円となりました。これは、主として土地が689百万円、のれんが868百万円、投資有価証券が1,012百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は126,769百万円となり、前連結会計年度と比べて4.6%、5,557百万円増加しました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて1.6%減少し、34,209百万円となりました。これは、主として短期借入金900百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1,943百万円減少した一方で、支払手形が618百万円、営業未払金が659百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて7.3%増加し、31,407百万円となりました。これは、主として長期借入金が3,108百万円増加した一方で、リース債務が429百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は65,617百万円となり、前連結会計年度と比べて2.5%、1,574百万円増加しました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて7.0%増加し、61,152百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が3,762百万円だったことなどにより、利益剰余金が3,047百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2,212百万円増加し、15,571百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは8,907百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて2,479百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益を5,206百万円計上したこと、減価償却費の計上が4,939百万円、仕入債務の計上が741百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,388百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて1,919百万円の支出が増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,781百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,544百万円あったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,305百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて478百万円の支出が減少となりました。これは主に長期借入による収入が3,500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,699百万円、リース債務の返済による支出が2,464百万円あったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調が継続するものの、米国の政策運営や欧州政治情勢による影響など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流企業が、社会的インフラとして、お客様をはじめ社会の信頼に応えていくためにも、コンプライアンス経営を推進し、労働時間管理や社員の新しい働き方を創造するなど、社員が安心して働ける労働環境の整備を進めることが肝要となっています。

こうした動きの中で国内貨物輸送量の変動・ドライバー不足の深刻化や労働環境改善・顧客ニーズの変化などへの対応、燃料価格の上昇懸念等もあり、厳しい経営環境が続くものとみられます。

当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の最終年度の業績目標達成にむけて、成長戦略の進展に取り組んでまいります。

昨年開設及び本年開設の保管施設(愛知県清須市)の稼働率向上・充実による関東・関西・東海の「事業領域の拡大」、業務提携・資本提携やM&Aの積極的な推進による「事業競争力の強化」、ITの利活用等による「労働生産性向上」、「運賃・料金の適正収受展開」、「より働きやすい労働環境の確保」等により、将来への成長基盤の拡大に取り組んでまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成30年3月期の連結業績予想につきましては、次の通り見込んでおります。

(連結業績予想)

営業収益	130,300百万円	(前期比 3.8%増)
営業利益	6,000百万円	(前期比17.2%増)
経常利益	6,200百万円	(前期比15.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,400百万円	(前期比17.0%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化をめざすことにより株主の皆様への利益還元をはかりたいと考えております。

このような観点から利益配分につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり4円を予定し、第2四半期末配当金(1株当たり3.5円)を含めた年間配当金は、1株につき7.5円とさせていただきますと予定しております。

本件につきましては、平成29年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

次期の年間配当金につきましては、現時点では1株当たり8円(第2四半期末配当金4円、期末配当4円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	15,592
受取手形	3,123	2,888
営業未収入金	17,464	18,020
リース投資資産	38	55
たな卸資産	528	571
繰延税金資産	752	774
未収還付法人税等	—	240
その他	2,162	2,236
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	37,418	40,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,373	20,352
機械装置及び運搬具（純額）	2,202	2,493
土地	40,024	40,713
リース資産（純額）	7,595	7,208
その他（純額）	660	696
有形固定資産合計	70,857	71,465
無形固定資産		
のれん	7	875
その他	787	939
無形固定資産合計	795	1,815
投資その他の資産		
投資有価証券	7,866	8,879
破産更生債権等	125	108
その他	4,721	4,808
貸倒引当金	△571	△660
投資その他の資産合計	12,141	13,136
固定資産合計	83,793	86,417
資産合計	121,212	126,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	750	1,369
営業未払金	10,503	11,162
短期借入金	10,590	9,690
1年内返済予定の長期借入金	2,645	701
リース債務	2,511	2,593
未払法人税等	1,211	1,362
未払消費税等	805	727
賞与引当金	1,130	1,225
その他	4,613	5,377
流動負債合計	34,761	34,209
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,453	6,562
リース債務	5,911	5,482
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,776
役員退職慰労引当金	113	153
退職給付に係る負債	7,093	7,109
繰延税金負債	1,691	1,620
その他	2,238	1,701
固定負債合計	29,280	31,407
負債合計	64,042	65,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	25,262	28,310
自己株式	△2,035	△2,037
株主資本合計	49,109	52,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,532	2,355
土地再評価差額金	6,381	6,378
退職給付に係る調整累計額	119	231
その他の包括利益累計額合計	8,032	8,965
非支配株主持分	28	32
純資産合計	57,169	61,152
負債純資産合計	121,212	126,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	122,959	125,509
営業原価	111,666	113,674
営業総利益	11,293	11,834
販売費及び一般管理費		
人件費	3,760	4,052
退職給付費用	117	115
賞与引当金繰入額	110	126
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
減価償却費	158	141
租税公課	531	638
その他	1,604	1,884
販売費及び一般管理費合計	6,053	6,716
営業利益	5,239	5,118
営業外収益		
受取利息	190	172
受取配当金	152	141
受取家賃	100	98
持分法による投資利益	87	19
為替差益	—	10
その他	250	264
営業外収益合計	782	707
営業外費用		
支払利息	279	237
為替差損	54	—
貸倒引当金繰入額	67	170
その他	86	33
営業外費用合計	487	441
経常利益	5,534	5,383
特別利益		
固定資産売却益	176	140
補助金収入	24	—
受取保険金	—	28
その他	10	5
特別利益合計	211	174
特別損失		
固定資産売却損	16	23
固定資産除却損	111	63
投資有価証券評価損	9	128
減損損失	36	56
災害による損失	2	19
その他	36	60
特別損失合計	214	351
税金等調整前当期純利益	5,530	5,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,149	1,991
法人税等調整額	△158	△556
法人税等合計	1,991	1,435
当期純利益	3,539	3,771
非支配株主に帰属する当期純利益	12	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,526	3,762

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,539	3,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	820
土地再評価差額金	199	△2
退職給付に係る調整額	△136	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2
その他の包括利益合計	△362	932
包括利益	3,177	4,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,164	4,694
非支配株主に係る包括利益	12	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,682	22,324	△2,028	46,160
当期変動額					
剰余金の配当			△589		△589
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,526		3,526
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取 崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17	2,938	△6	2,948
当期末残高	14,182	11,699	25,262	△2,035	49,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,957	6,182	256	8,395	91	54,647
当期変動額						
剰余金の配当						△589
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,526
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						17
自己株式の取得						△6
土地再評価差額金の取 崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△424	198	△136	△363	△62	△426
当期変動額合計	△424	198	△136	△363	△62	2,522
当期末残高	1,532	6,381	119	8,032	28	57,169

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,699	25,262	△2,035	49,109
当期変動額					
剰余金の配当			△634		△634
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,762		3,762
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取 崩			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△82		△82
当期変動額合計	—	—	3,047	△2	3,045
当期末残高	14,182	11,699	28,310	△2,037	52,154

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,532	6,381	119	8,032	28	57,169
当期変動額						
剰余金の配当						△634
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,762
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取 崩						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	823	△2	112	932	4	854
当期変動額合計	823	△2	112	932	4	3,982
当期末残高	2,355	6,378	231	8,965	32	61,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,530	5,206
減価償却費	4,687	4,939
減損損失	36	56
有形固定資産除売却損益(△は益)	△47	△54
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	9	128
ゴルフ会員権評価損	14	26
のれん償却額	3	103
持分法による投資損益(△は益)	△87	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	145	110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	78
受取利息及び受取配当金	△343	△313
支払利息	279	237
売上債権の増減額(△は増加)	△57	△102
たな卸資産の増減額(△は増加)	46	61
仕入債務の増減額(△は減少)	△113	741
未払消費税等の増減額(△は減少)	△990	△95
その他	△561	△101
小計	8,572	11,128
利息及び配当金の受取額	343	313
利息の支払額	△279	△236
法人税等の支払額	△2,208	△2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,428	8,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△22
定期預金の払戻による収入	77	23
有形固定資産の取得による支出	△1,918	△1,781
有形固定資産の売却による収入	423	164
投資有価証券の取得による支出	△36	△54
投資有価証券の償還による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,544
貸付けによる支出	△244	△280
貸付金の回収による収入	241	297
その他	9	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△3,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	△1,000
長期借入れによる収入	200	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,065	△2,699
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△2,083	△2,464
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56	—
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△589	△634
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,784	△3,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,174	2,212
現金及び現金同等物の期首残高	12,185	13,359
現金及び現金同等物の期末残高	13,359	15,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	112,777	2,897	6,624	122,299
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32	357	3,657	4,047
計	112,809	3,254	10,282	126,346
セグメント利益	4,634	189	300	5,123
セグメント資産	105,861	2,695	10,213	118,770
その他の項目				
減価償却費	4,099	507	43	4,650
のれんの償却	—	3	—	3
特別損失	36	—	—	36
(減損損失)	(36)	(—)	(—)	(36)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,145	730	16	4,892

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	659	122,959	—	122,959
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	284	4,331	△4,331	—
計	944	127,291	△4,331	122,959
セグメント利益	115	5,239	0	5,239
セグメント資産	11,077	129,847	△8,635	121,212
その他の項目				
減価償却費	22	4,673	14	4,687
のれんの償却	—	3	—	3
特別損失	—	36	—	36
(減損損失)	(—)	(36)	(—)	(36)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18	4,911	0	4,911

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円にはセグメント間消去770百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額△8,635百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△25,863百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,227百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円には、セグメント間取引消去△3百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	115,592	2,853	5,734	124,180
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22	392	3,713	4,127
計	115,615	3,245	9,447	128,308
セグメント利益	4,475	311	294	5,081
セグメント資産	108,946	2,852	9,835	121,634
その他の項目				
減価償却費	4,300	545	42	4,888
のれんの償却	92	3	—	96
特別損失	56	—	—	56
(減損損失)	(56)	(—)	(—)	(56)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,369	630	19	5,018

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,328	125,509	—	125,509
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	249	4,377	△4,377	—
計	1,578	129,886	△4,377	125,509
セグメント利益	149	5,230	△112	5,118
セグメント資産	11,470	133,104	△6,334	126,769
その他の項目				
減価償却費	38	4,927	12	4,939
のれんの償却	7	103	—	103
特別損失	—	56	—	56
(減損損失)	(—)	(56)	(—)	(56)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	5,051	1	5,052

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額112百万円にはセグメント間消去780百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△893百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額△6,334百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△28,264百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,929百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円には、セグメント間取引消去△6百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	630.04円	673.95円
1株当たり当期純利益金額	38.88円	41.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,169	61,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	32
(うち非支配株主持分(百万円))	(28)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,141	61,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	90,696	90,689

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,526	3,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,526	3,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,704	90,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(112,777)	(91.7)	(115,592)	(92.1)	(2,815)	(2.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	85,887	69.8	87,579	69.8	1,692	2.0
倉庫事業	21,490	17.5	22,844	18.2	1,353	6.3
港湾運送事業	5,398	4.4	5,168	4.1	△230	△4.3
情報処理事業	(2,897)	(2.4)	(2,853)	(2.3)	(△44)	(△1.5)
販売事業	(6,624)	(5.4)	(5,734)	(4.6)	(△890)	(△13.4)
その他	(659)	(0.5)	(1,328)	(1.1)	(668)	(101.3)
合計	122,959	100.0	125,509	100.0	2,549	2.1

注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。